

特別口座から証券会社の口座への振替申請について

特別口座に記録されている株式については、特別口座のままでは売却できません(単元未満株式の買取・買増請求を除く)。様々なお手続きを円滑に行うためにも証券会社の口座への振替申請をお勧めします。お手続きの詳細は、下記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。

特別口座の口座管理機関：三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL：0120-232-711 (通話料無料、平日9：00～17：00)

株主メモ

1. 事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで
2. 定時株主総会 6月
3. 同総会権利株主確定日 3月31日
4. 配当金の受領株主確定日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
5. 公告方法 電子公告により、当社のホームページに掲載いたします。
ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、那覇市において発行する沖縄タイムス、琉球新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
ホームページ <http://www.okiden.co.jp/>
6. 株主名簿管理人、特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
【同連絡先】
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL：0120-232-711(通話料無料)
郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

1. 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

目次

株主のみなさまへ	2
上半期の状況	3
ちゅら島めぐり(座間味島)	5
会員サイト『おきでんmore-E』のサービス開始	7
お知らせ	9
株式の状況・役員・会社の概要	10

『うふていーだ』とは

沖縄の方言で「うふ」は大きいを意味し、「ていーだ」は太陽のこと。「うふていーだ」は“大きい太陽”の意味。太陽は万物を育む星であり、エネルギーの象徴です。当社の本店所在地である浦添市も「てだこのまち(太陽の子のまち)」と称しています。

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2020年9月30日をもちまして第49期の上半期を終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

当上半期の販売電力量は、気温が前年に比べ高めに推移したことなどによる需要増があったものの、他事業者への契約切り替えや新型コロナウイルス感染拡大の影響などによる需要減により、前年同期に比べ1.7%減の38億99百万kWhとなりました。

当上半期の連結収支につきましては、売上高(営業収益)は、前年同期に比べ5.9%減の1,044億96百万円、経常利益は27.7%増の107億24百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は27.9%増の82億51百万円となりました。

当社グループは、「総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループ」を目指して様々な取り組みを推進しております。

グループの中心である電気事業につきましては、電力の小売全面自由化による新電力の参入が進み、また、ガス事業やエネルギーサービスプロバイダ事業(以下、ESP事業という。)においても他事業者との競争が生じております。足元では新型コロナウイルス感染症による県経済への影響が拡大し、エネルギー需要への影響もありますが、中長期的には県内においては大規模都市開発計画等による新たなエネルギー需要も見込まれています。

収益面につきましては、オール電化・ハーフ電化の推進、県内熱需要の低炭素化に資する天然ガスへの燃料転換やESP事業の展開に注力するとともに、料金メニューの充実やより良いサービスの提供などきめ細かな営業活動を進め、お客さまに選択いただけるよう取り組み、「トップライン拡大」を図ってまいります。また、競争に勝ち抜く経営基盤の構築、グループ収益の拡大を目指し、新規投資案件や新規事業の具現化に向け取り組んでまいります。

コスト面につきましては、抜本的かつ継続的なコスト低減と業務効率化を推し進めるとともに、発電所へのIoT基盤導入などデジタル技術も積極的に活用することで、既存業務にかかっていた労力を減らし、より付加価値の高い領域にリソースを向ける「攻めの効率化」を浸透させ、収益性の向上を図ってまいります。

安定供給につきましては、近年の自然災害による日本全国のインフラ設備への被害拡大を踏まえ、引き続き、地震・津波等の自然災害に強い設備形成など、防災・減災意識を高めた事業運営および設備管理を徹底するとともに、台風時における迅速な復旧に向けたグループ・協力会社を挙げた全社的な復旧体制の充実や自治体等の防災関係機関との連携、タイムリーな情報発信など、更なる強靱化対策に取り組んでまいります。

地球温暖化対策につきましては、電気事業全体でCO₂排出抑制目標の達成に向けて取り組む中、非効率石炭火力のフェードアウトが議論されております。原子力・水力の開発が困難な沖縄においては、火力発電が主力とならざるを得ない中でバランスの取れた電源構成

が求められ、現状、地政学的リスクが化石燃料の中で最も低く、安定供給性や経済性に優れた石炭火力発電所が重要な役割を担っております。当社としましては、沖縄における地球温暖化対策として最も有力な手段である液化天然ガス(LNG)への段階的な燃料シフトをはじめ、石炭火力発電所における県内建築廃材を原料とした木質バイオマスの混焼拡大など、再生可能エネルギーの拡大に向けた更なる取り組みを進めるとともに、お客さまの熱需要における天然ガスへの燃料転換の提案によりCO₂の削減を推進するなど、低炭素社会の実現に向けて取り組んでまいります。

無事故無災害への取り組みにつきましては、「安全」は経営の根幹であり、当社事業に従事するすべての者の安全確保が最優先事項であることを強く認識し、グループ・協力会社一体となって、安全文化の浸透や安全管理の徹底に努めるとともに、エネルギーの安定供給という使命を果たしてまいります。

また、従業員の心身における健康を確保し、仕事と生活の調和を図るため、長時間労働の防止等、適正な労働時間管理にも徹底して取り組み、「健康経営」を実践していくとともに、これからも信頼される企業であり続けるため、「コンプライアンスの徹底」に向けた不断の取り組みを推進してまいります。

このような中、2019年4月に策定した「沖電グループビジョン2025」および「沖縄電力中期経営計画(2019-2021)」に基づき、当社グループが今後も持続的に成長・発展していけるよう、様々な経営課題の解決や財務目標の達成に向け、グループ一丸となって果敢に挑戦してまいります。

なお、2020年6月1日付で、株主のみなさまへの利益還元および当社株式の流動性を高めることを目的に、1株につき1.05株の割合による株式分割を実施いたしました。当期の中間配当につきましては、昨年と同額の1株につき30円とさせていただきますので、実質的な増配となります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも当社グループの事業に対し、格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年12月



取締役会長

大嶺 満



取締役社長

本永 浩之

上半期の状況

販売電力量の状況

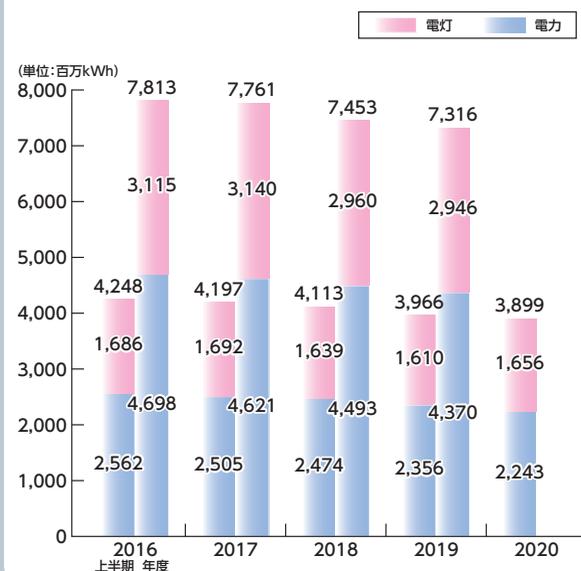
当上半期の販売電力量は、電灯については、気温が前年に比べ高めに推移したことなどによる需要増により、前年同期を上回りました。電力については、新型コロナウイルス感染拡大の影響や他事業者への契約切り替えなどによる需要減により、前年同期を下回りました。

以上の結果、当上半期の販売電力量は、電灯が16億56百万kWh、電力が22億43百万kWh、合

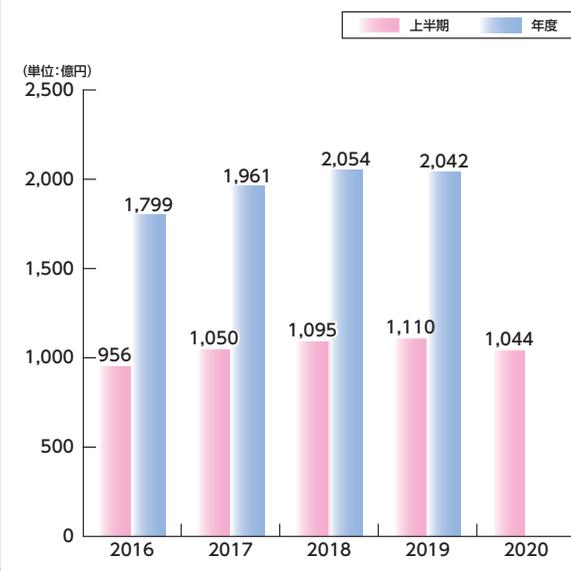
計では、前年同期に比べ1.7%減の38億99百万kWhとなりました。

供給力につきましては、必要量を確保し設備全般にわたる順調な運用を行うことで、安定した電力供給ができました。

■販売電力量の推移



■売上高の推移(連結)



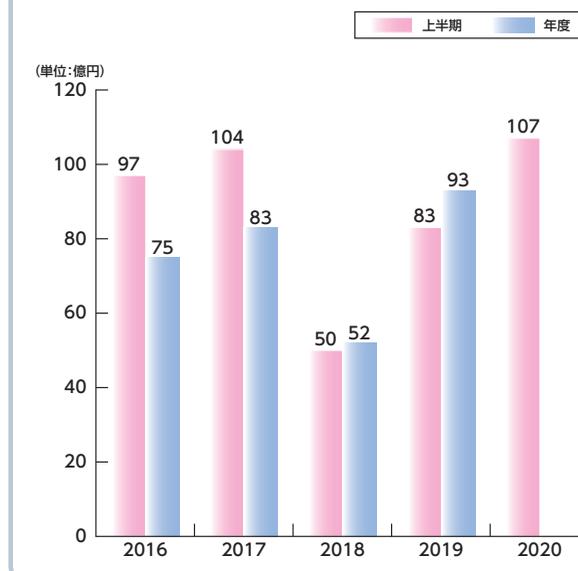
収支の状況

当上半期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、燃料費調整制度の影響や販売電力量の減少により、売上高(営業収益)は前年同期に比べ5.9%減の1,044億96百万円となりました。

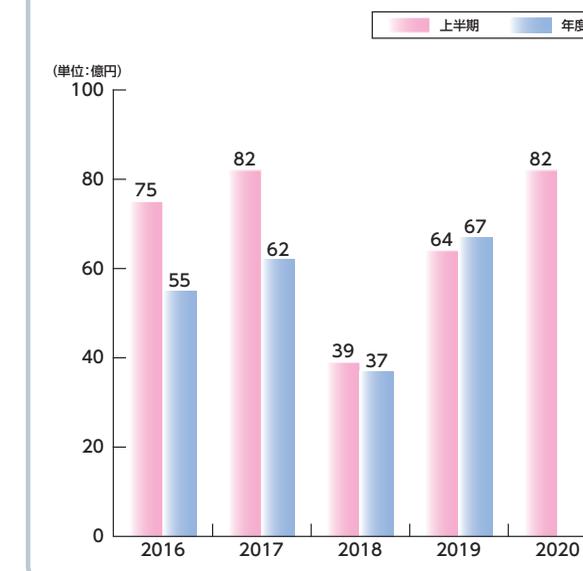
一方、支出面では、電気事業において、燃料費や他社購入電力料が減少したことから、営業費用は前年同期に比べ8.5%減の935億72百万円となりました。

この結果、営業利益は24.7%増の109億24百万円となりました。また、営業外損益を含めた経常利益は27.7%増の107億24百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は27.9%増の82億51百万円となりました。

■経常利益の推移(連結)



■親会社株主に帰属する当期純利益の推移(連結)





美ら島めぐり

青と白のコントラストが美しい古座間味ビーチ



透明な海を覗くと幻想的な世界が広がる



満天の星を眺めるのは、映画「マリリンに逢いたい」のマリリンの銅像

座間味島

世界に誇る美しい海に囲まれた
ダイバーたちの憧れの島



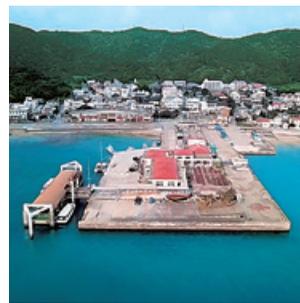
写真提供: 座間味村

沖縄本島から西へ約40kmの距離にある慶良間諸島。ケラマブルーと呼ばれる透明度の高い海は美しく、2014年には国立公園に指定されました。海外からも多くの人々が訪れる慶良間諸島のほぼ中心に位置するのが、座間味島です。人口約600人の小さな島ですが、高速船を使えば那覇から約50分で渡ることができ、夏季には多くの観光客で賑わいをみせます。サンゴ礁や熱帯魚にいられた美しい海を求め、一年を通じて世界中からダイバーが訪れることでも知られています。また冬から春にかけて、ホエールウォッチングが楽しめることでも有名です。

島内には、フランスの「ミシュラン・グリーンガイド」で2つ星に輝いた砂浜の美しい「古座間味ビーチ」があるほか、展望台も多くあり、島内だけではなく周囲に浮かぶ島々を見渡すことができます。

島民の生活を支えた鰹漁業

座間味島はかつて鰹漁が盛んに行われていました。明治から大正にかけ、沖縄の産業として隆盛を極めた鰹漁業ですが、先駆的役割を担ったのが座間味島の人たちでした。1901年に初代・座間味村長松田和三郎が鰹節加工を伴う本格的な鰹漁業を始め、男性のほとんどが鰹漁業に、女性は鰹節製造に携わりました。しかし戦後は後継者不足に悩まされ、産業としての鰹漁業は途絶えてしまいました。それでも、島で製造された鰹節「慶良間節」は市場で高い評価を受け、現在も良品として語り継がれています。



島の玄関口の座間味港



旧暦の3月3日に行われる「流れ舟」

ています。

中国との貿易では中継地として活用

歴史を振り返ると座間味島は、地理的な利便性を生かして朝貢貿易の中継地としての重要な役割を担っていました。1350年に蔡度王が明国と朝貢関係を結んでからは、那覇を出港した進貢船は、座間味島の東側に位置する阿護の浦に立ち寄り、潮どきや風を待ちつつ航海に備えました。反対に中国から来た船が立ち寄ることもあり、そのときは、のろしを上げて首里王府に伝えるのも役割のひとつでした。現在、烽火台があった番所山には、携帯電話各社のアンテナが立っています。

信仰心が篤く、神を大切にす島

座間味島は久高島と並んで信仰の篤い島とも言われています。荘厳な秘祭として行われていた「種取り行事」など、途絶えてしまった祭りもありますが、各集落には現在も様々な神事が受け継がれています。旧暦の3月3日には座間味港で「流れ舟」と呼ばれる行事が行われ、海と生きてきた村民の信仰心を今に伝えています。

会員サイト『おきでんmore-E』のサービス開始

2020年9月1日午前10時より会員サイト『おきでんmore-E』のサービスを開始いたしました。

会員サイト『おきでんmore-E』は、“もっと (more)、たくさんの『E』で沖縄の力になりたい”をサービスコンセプトとして、地域のお客さまが“もっとお得”になる「おきでんEポイントサービス」や、“もっと便利”になる「見える化サービス」、「情報提供サービス」、「参加型サービス」の4つのサービスを提供してまいります。

入会費・年会費は無料のため、対象となる当社の電気料金メニューをご契約いただいているお客さまは、これまでと同様に電気をお使いいただくことで「おきでんEポイント」が貯まる大変お得なサービスとなっています。

会員サイト『おきでんmore-E』サービス コンセプト



もっと (more)、たくさんの『E』で沖縄の力になりたい!

～『おきでんmore-E』に込めた思い～

沖縄に根差している『模合』の慣習。

『模合』は、お互いの高い信頼関係に始まり、助け合いやコミュニケーションの場として老若男女を問わず広く行われています。

当社は、『模合』のように会員サービスを通してこれまで以上にお客さまとの信頼関係を育み、コミュニケーションをさらに深めていきたいとの思いから、サービス名を『おきでんmore-E』としました。

『おきでんmore-E』を通じた様々な付加価値サービスの提供により、これまで以上にお客さまの快適で豊かな暮らしをサポートしてまいります。

会員サイト『おきでんmore-E』サービス開始



メールアドレスがあれば誰でも入会できる会員サイト『おきでんmore-E』を本年9月1日から開始いたしました。

Eね!! 1 『おきでんEポイント』を貯める・使う

当社から電気を購入もしくは当社と売電契約を行う会員のお客さまには、『おきでんEポイント』が付与されます!! 『おきでんEポイント』は地域のお店での買い物、プロスポーツチームの応援、社会活動等の寄付に利用できます。

Eね!! 2 見える化サービス

電気料金や電気使用量、太陽光の売電料金や売電電力量のグラフ表示、よく似た家庭との電気使用量比較などエネルギー分析が行えます。

Eね!! 3 情報提供サービス

暮らしに役立つコラムや地域の情報を掲載

Eね!! 4 参加型サービス

各種キャンペーンやイベント、アンケートに参加してポイントゲット!!

Eね!! 1 『おきでんEポイント』を使う!!

『おきでんEポイント』は地域のお店や金融機関等とのポイント交換、地域のプロスポーツチームの応援、地域の各種団体への寄付など様々な場面で使えます。

地域のお店や金融サービス、交通機関等のポイントと『おきでんEポイント』を交換 (500pt単位で交換)

 サンエー サンエーポイントに交換 (ショッピング等)	 OKICA OKICAポイントに交換 (バス・モノレール料金支払い等) ※2021年2月より交換開始予定	 沖縄銀行 Wallet+の「myCoin」に交換 (金融サービス等)	 琉球銀行 (仮)地域ポイントに交換 (金融サービス等) ※2021年2月より交換開始予定
---	--	---	--

地域のスポーツチームを『おきでんEポイント』を使って応援 (1 pt単位で応援)

 FC琉球 (サッカー)	 琉球ゴールデンキングス (バスケットボール)	 琉球コラソン (ハンドボール)	 琉球アスティエダ (卓球)
---------------------------	--------------------------------------	-------------------------------	-----------------------------

地域の課題解決・医療サポート・環境活動等に『おきでんEポイント』を使って寄付 (1 pt単位で寄付)

 子ども未来 沖縄子ども未来プロジェクト (子どもの貧困対策等)	 りゅうちゃん 子どもの希望募金 (子どもの貧困対策等)	 みらいファンド沖縄 公益財団法人 未来ファンド沖縄 (小中高生の部活動遠征費基金)	 MESH NPO法人 メッシュ・サポート (医療サポート)	 おきなわアジェンダ21 環境保全活動等
--	--	--	--	-----------------------------------

ポイント提携先は順次拡充していきます。 『おきでんEポイント』は他社ポイントへの交換や 1 pt = 1円として応援・寄付などにご利用いただけます。

お問い合わせ **おきでんmore-E事務局** TEL.0800-170-8004 (フリーコール) **おきでんEポイント** (受付時間) 月～金10:00～17:00 ※祝日、慰霊の日(6/23)、旧盆(旧暦7/15)、年末年始(12/29～1/3)を除く

お知らせ

単元未満株式の買取・買増請求について

当社株式の市場での取引は100株（1単元）単位となっているため、単元未満株式（100株未満の株式）を市場で売買することはできませんが、当社では以下の制度をご用意しております。

【買取請求制度】

株主さまがご所有の単元未満株式を市場価格にて買い取るよう当社に請求することができる制度

(例) 株主さまが70株をご所有の場合



【買増請求制度】

株主さまがご所有の単元未満株式と合わせて1単元（100株）となるように、市場価格にて単元未満株式を売り渡すよう当社に請求することができる制度

(例) 株主さまが70株をご所有の場合



お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。特別口座に記録された単元未満株式につきましては、下記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。

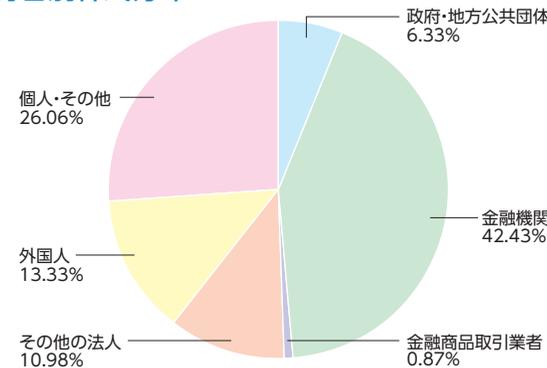
特別口座の口座管理機関：三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

TEL：0120-232-711（通話料無料、平日9：00～17：00）

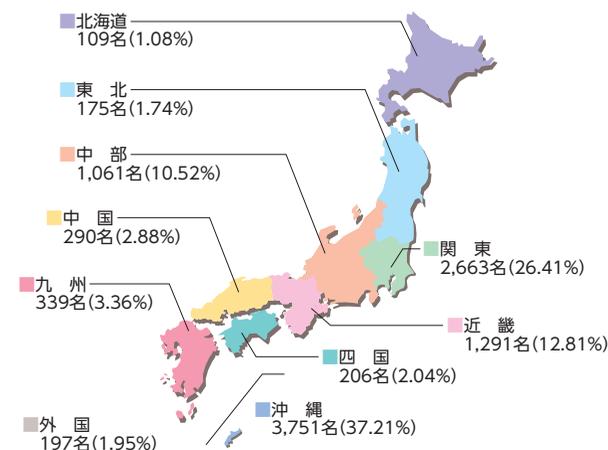
株式の状況

- 発行可能株式総数..... 92,800,000株
- 発行済株式の総数..... 56,927,965株
- 株主数..... 10,082名

所有者別株式分布



地域別株主分布



役員・会社の概要

代表取締役会長	大嶺	満
代表取締役社長	本島	之人
代表取締役副社長	宗根	浩清
常務取締役	仲成	永袋
常務取締役	横底	根底
常務取締役	久貝	田貝
取締役	上間	村博
取締役	仲村	程直
取締役	岡田	湯野
社外取締役	湯野	儀崎
社外取締役	与野	恩川
社外取締役	小橋	波連
社外取締役	阿波	金城
社外取締役	古荘	盛み
社外取締役		英達
社外取締役		聖英
社外取締役		健二
社外取締役		光彦
社外取締役		樹子
社外取締役		拓晃
社外取締役		雄樹
社外取締役		淳将
社外取締役		将
社外取締役		拓晃
社外取締役		雄樹
社外取締役		樹子
社外取締役		二光
社外取締役		彦
社外取締役		わ

設立年月日	1972年5月15日
資本金	75億8,646万500円
供給区域	沖縄県
従業員数	1,559名

本店	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
東京支店	東京都港区南青山一丁目15番9号
那覇支店	沖縄県那覇市旭町114番地4
浦添支店	沖縄県浦添市牧港四丁目11番3号
うるま支店	沖縄県うるま市字江洲358番地の2
名護支店	沖縄県名護市字名護4604番地2
宮古支店	沖縄県宮古島市平良字荷川取459番地1
八重山支店	沖縄県石垣市字大浜441番地2

(2020年9月30日現在)